

平成 29 年 11 月 17 日

自由民主党教育再生実行本部
次世代の学校指導体制実現部会
主査 松野博一 様

全国連合小学校長会長 種村 明頼

文部科学省概算要求及び財政制度等審議会財政制度分科会で 示された資料 1 に対する意見等

学校は、時代や社会の変化に伴い、その時代に必要な資質・能力が育成されるよう、教育活動に取り組んできている。そのための基準が学習指導要領である。つまり、学校にとって、学習指導要領は、学校における教育課程を編成する際の基準であり、その時代の国民の信託に応えるための基準であるともいえる。

平成 10 年の改訂後、OECD の調査結果より、教育関係者や保護者を含む国全体の風潮が、ゆとり教育を否定するようになった。教育内容の精選と授業時数の削減を図ってきた動きが、一気に方向転換し、教育内容及び授業時数を増やす方向に舵がきられた。

学校においては、その流れに即応するとともに、国民の信託に応えるために、そして、次代を担う児童・生徒のよりよい成長のために、無定量の奉仕性をもちながら、教育活動を推進してきている。また、時代や社会の要請から、健康教育、いじめ防止教育、安全教育、環境教育、防災教育、ICT 教育、租税教育、道徳教育等、多くの教育課題が生じ、それに対する教育についても、より一層の取組の充実が期待をされているところである。

現在、次代を担うための人材育成という視点で、新たに、英語教育やプログラミング教育等も、新学習指導要領に盛り込まれた。これからの社会を創造していく子供たちに必要な資質・能力という視点でいえば、異論を唱える人は少ないと思われる。

しかしながら、そのための、人的配置を含む条件整備があまりにも弱い。今後、複雑化、多様化していく社会を生き抜けるよう、そして、変化していく国際社会の中で、他の国とコミュニケーションを図りながら日本という国を創造していける人材が育成できるよう、人的配置を含む条件整備の検討が全くもって不十分であると考ええる。

以上のことを踏まえ、以下に文部科学省概算要求及び財政制度等審議会財政制度分科会に示された資料 1 に対する意見等を申し上げる。

1 文部科学省の概算要求に対して

全国連合小学校長会は、現行の学習指導要領に基づいた教育課程を実施している現状を踏まえ、教員が子どもと向き合う時間の確保や質の高い教育活動を実現するための教員の定数改善や人的措置など、教育諸条件の改善を要望してきている。それについて、改善がなされないまま、新学習指導要領の中に、新たに、外国語（英語）等が盛り込ま

れた。そのため、それに対する条件整備が十分でないことに不安を持っている教員は多い。特に、授業時数増に伴う人的措置が十分でない。

今回の英語指導に伴う、文部科学省の概算要求についていえば、小学校専科指導に必要な教員の充実ということで、3年間で約6,600人の予算編成であるが、全国の小学校が約2万校ある中、この数は3分の1である。とても十分な数とは言えない。この数では、他の教科の質を落とさずに英語の充実を図ることは難しいと言わざるを得ない。新学習指導要領が移行措置による実施及び全面実施になれば、超過勤務が問題になっている現在より、教員の負担は増加することは言うまでもない。

2 財政制度等審議会財政制度分科会で示された資料1について

財務省が示した資料1に、「今般の学習指導要領改訂に伴う英語の授業時数の増加に関しては、総授業時数で見れば、すでに学習指導要領改訂後の必要授業時数を上回る授業を行っている実態をかんがみ、必要な授業時数を上回って実施している授業の英語への振替え等によって、対応していくべきではないか。」といった方向性が示してある。

これについては、各学校は、流行性疾患による学級閉鎖及び災害による学校閉鎖等の不測の事態により当該授業時数を下回った場合に必要な授業時数を確保しているのである。学習指導要領に示されている授業時数は、保護者に対して約束している数であり、それを下回らないようにすることは校長の責務である。しかしながら、学校によっては、学校閉鎖や学級閉鎖によって、授業時数がひっ迫し、その対応に苦慮する場合もある。また、新学習指導要領が全面実施になると、より一層授業時数は不足する。したがって、財務省が示している資料1の根拠は現状をよく理解していない机上の空論である。

3 人的配置等の重要性について

現在の日本の教育を維持できているのは、教員等による、授業の時間のみならず、授業にのぞむ教材研究及び教材準備、授業時間にはカウントされていない指導の時間、そして各学校等による研究会・研修会等の成果だと考えている。今後、人的支援等なしに、新学習指導要領を踏まえた教育活動を実施していくと、教材研究及び教材準備、教員の質を高める研究・研修の時間等の減少が余儀なくされ、外国語教育も含め、期待されている成果が十分出しえない、さらに、他の教科の学力水準も担保できるかという大きな課題が生じることを知ってほしい。そのための対策として、専科指導等の充実及び少人数学級・指導の推進など教職員定数改善が必要と考える。また、教育現場が抱える様々な課題への対応や教員の負担軽減による教育の質の向上を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教員の事務作業を補助するスタッフ等の配置促進もとても重要と考える。